

令和2年度予算の要求基準について(ポイント)

- 平成17年度予算編成前の段階で約400億円と見込まれた財源不足については、職員数の削減・公の施設の見直し、マイナスシーリングの設定による事務事業の見直しなど徹底した行財政改革により、平成28年度当初予算編成において解消。
- 地方一般財源総額は2021年度まで2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革等に取り組むこととされていることに加え、社会保障関係費が高齢化の進展等に伴い増高すること、新幹線建設等に係る公債費が高い水準で推移すること等から、現時点で約30億円の要調整額が見込まれるなど、本県財政を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況。
- 一方、厳しい財政状況にあっても、北陸新幹線敦賀延伸やIoT・AI、5G等の情報通信技術の発展等も見据え、県民が未来に向けて夢や希望を持ち、いきいきと働き暮らせる元気な県づくりを積極的に推進。

(1) マイナスシーリングの設定

ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続するとともに、スクラップ&ビルドを徹底し、政策の重点化・効率化を促進。

(2) 「第2期とやま未来創生戦略枠」の設定

「第2期とやま未来創生戦略(仮称)」の策定を見据え、人口減少対策や将来に向け持続的な地域活力創出を図る施策で、高い効果が見込める取組みに重点配分。

(3) 「令和時代とやま重点政策枠」の設定

令和の時代を迎え、IoT・AI、5G等の情報通信技術の発展も見据え、SDGsの一層の推進や本県のさらなる飛躍に向け、新総合計画の目標実現に高い効果が見込める重点政策とし、特に、防災・減災対策や医療・福祉の充実、子どもの安全・安心の確保、北陸新幹線敦賀延伸を見据えた政策、産業の活性化、観光の振興、富山きときと空港の活性化、教育の充実、文化やスポーツの振興などの政策に優先的に配分。

<予算要求基準(詳細は別紙のとおり)>

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| 1 重点政策経費 | (1)「第2期とやま未来創生戦略枠」…… 事業費で概ね25億円 |
| | (2)「令和時代とやま重点政策枠」…… 要求枠上限は設けない |
| | (3)「水と緑の森づくり枠」…………… 水と緑の森づくり税の範囲内 |
| 2 投資的経費 | 国の予算、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定 |
| 3 一般行政経費 | △15% (=R①) |
| 4 経常的事務経費 | ±0% (=R①) |
| 5 試験研究費 | ±0% (=R①) |

(4) 消費税率引上げへの対応

- ① 税率引上げに伴う支出増分は要求基準に上乘せ。
- ② 税率引上げとあわせて行うとされる幼児教育無償化などの施策や、税率引上げに伴う需要変動に対する臨時・特別の措置等への対応については、国の予算編成の動向等も踏まえて対応。